THE YOMIURI SHIMBUN

讀賣新聞

2019年(令和元年)
9月23日月曜日
秋分の日

地球を読む

サウジ施設攻撃
イラン「理性」と「革命」の顔

山内 昌之
武蔵野大学特任教授

サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコの石油関連施設への攻撃は、アラブの盟主たるサウジの権威の失墜だけでなく、原油価格の乱高下をもたらした。イエメン反政府勢力フーシ派が犯行声明を出したが、米国やサウジは、フーシ派を支援するイランの関与を強く主張し、ペルシャ湾岸に緊張が高まっている。

イランは関与を全面否定しており、中東複合危機が再燃した観がある。だが問題は、仮に米国などの主張通り、イランが直接、あるいは間接に今回の事態に責任があるという場合、この「イラン」が何を指すのかが曖昧な点だ。

政権中枢のロハニ大統領やザリフ外相が「サウジ攻撃」を承知していた可能性は小さい。他方、ハメネイ最高指導者が関与していた可能性はゼロとは言えないにせよ、彼がじかに指令を出した可能性は低い。残るとすれば、レバノン、シリア、イエメンの紛争や内戦に参加し、中東におけるイラン勢力圏の拡大に寄与してきたイラン革命防衛隊やその支隊が関与した可能性である。革命防衛隊は、政府中枢の国防意志とほぼ無関係に作戦を展開する自律的な組織であり、唯一統制できるのはハメネイ師だけと見られている。

イランは歴史の上で理性的な文明国家であるとともに、イスラム政治体制の拡大を否定しない革命国家である。他方、米国を「大悪魔」と呼び、イスラエルの抹殺を公言する際は、ホメイニ師以来の革命国家の装いを前面に押し出してきた。

トランプ米政権の最強硬派だったボルトン国家安全保障担当大統領補佐官が辞任し、大統領もアラムコ攻撃で戦争をしたくないと語った中で、今の危機がすぐ「第4次湾岸戦争」に発展すると考えるのは早計である。しかし、最悪のシナリオだけは想定しておいた方がよいだろう。

20世紀から今世紀にかけてペルシャ湾岸は、三つの「湾岸戦争」を経験した。第1次の戦争は、1980年から88年までのイラン・イラク戦争である。イランによるシーア派革命の輸出に脅威を感じたアラブ国家イラクのフセイン政権がイランに攻め入り、米国の支援を受けた。

第2次は、イラクのクウェート侵攻に端を発する91年の湾岸戦争で、クウェート占領地の原状回復を定めた国連安全保障理事会決議の延長線上に形成された米国主体の多国籍軍による戦争であった。

〈2面に続く〉

地球を読む

1面の続き

米国相手に危険な挑発

山内昌之氏　1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。

第3次湾岸戦争と位置づけられる2003年のイラク戦争は、独仏や中露の反対により国連安保理決議がないまま米英主導の有志連合の戦争となった。フセイン体制の崩壊後、新生イラクの再統合は困難を極め、シリアも11年の民主化運動「アラブの春」に端を発した内戦に苦しみ、二つの有力なアラブ国家が原形を変えてしまった。

3度の湾岸戦争と「アラブの春」の教訓は何であろうか。長く列強支配を経験し、宗教・宗派・民族が複雑にからむ中東では、米国人の信じる流儀での自由と民主化の達成はラクダが針の穴を通るよりも難しく、地域に混乱を引き起こすという事実に他ならない。

トランプ米大統領が中東の歴史に通じているとは思えないが、ビジネスマンの本能からか、米国に多大なエネルギーを消費させる第4次湾岸戦争に慎重なのは賢明だ。イランの脅威を喧伝するイスラエルのネタニヤフ首相もサウジアラビアのサルマン国王も自国が主体的に関わる形での戦争は望まず、米国にイランとの対決を期待してきた。

しかし、サウジの原油生産の心臓部を狙った今回のアラムコ施設攻撃に直面しては、サウジはじめ湾岸スンニ派アラブ諸国は、革命イランの膨張主義に対して新しい安全保障の枠組みを考えざるを得まい。その有力な選択肢は、サウジがすでに進めているように、イスラエルをパートナーとする決断であり、イスラエルも歓迎するであろう。

イスラエルにとってイランはシオニスト国家を殲滅すると公言する事実上唯一の国家であり、しかもイランからイラクとシリアを経てレバノンに至るシーア派三日月地帯を「陸の橋」としてつないでしまった。イランは、必要なら自爆や遠隔攻撃も辞さない代理人やダミーにも事欠かない。

イスラエルは、イランが持つファテフ110（射程300キロ・メートル）など短距離弾道ミサイルの危険性だけでなく、それらがシリアで製造される脅威をひしひしと感じている。

9月上旬、イスラエルの研究調査に出掛けた際、こと話題がイランに及ぶとイスラエルの学者や専門家の顔色が紅潮し、言葉も鋭くなるのが印象的だった。彼らは第2次湾岸戦争の際、イラクの改良型スカッドミサイルが自国領土に飛来した原体験を忘れていない。

イランに忠実なレバノンのシーア派組織ヒズボラが十数万発とも言われるロケット弾を有する現実の脅威もさることながら、今後、イランが核開発に成功すれば、イスラエルの安全保障戦略は相当に変化せざるを得まい。サウジや湾岸諸国が核武装されたイスラエルの核の傘に入る事態も排除されないのではないか。

他方、トランプ氏が公言通り、北朝鮮と同様にイランとの対話などの思わぬ行動をとり、「核兵器不開発の保証」を交渉対象にするなら、イラン核合意の時と同じくイランの方が交渉にたけているだけに、イスラエルやサウジに不都合な事態を招きかねない。

危険なのは、イランの革命防衛隊の一部に、シリア、レバノン、イエメンを介してイスラエルやサウジを挑発することで米国を刺激し、軍事対決状態を現出させたいと考えている節があることだ。だとすれば、一連のホルムズ海峡周辺での日本などのタンカーへの攻撃、サウジのパイプラインへのドローン襲撃などが、今回のアラムコ施設破壊と結び付いてくる。

サウジ攻撃を巡っては、様々なシナリオが想定される。トランプ政権の「イランの石油輸出をゼロにする」戦略にイランの忍耐の限界が切れたのか。ハメネイ後継体制もにらみ、革命防衛隊が米国との対話を図るイラン政権中枢に冷水を浴びせたのか――。

米国相手に神経戦や妨害行動を一段高めても戦争にまでは至らないと踏む「革命的イラン」、あるいはその意図をくんだ者たちの危険な臭いがかぎ取れるのは確かだ。ただ、その代償を払うのは誰あろう、「理性的イラン」の方である。イランも、二つの顔の使い分けがそろそろ通用しない局面に入ったことだけは自覚すべきだろう。

英文はあすのジャパン・ニューズに掲載する予定です